

飯盛信男著

『サービス産業』

藤田 実

本書は、長年にわたってサービス経済・産業を研究してきた著者の最新の著作である。

本書は、サービス経済化をめぐる学説の変遷という理論的な問題からサービス経済化がもたらした諸結果、「サービス産業成長の要因」、政府のサービス経済政策についての批判的検討、サービス業雇用回復・拡大の現状分析、アメリカにおける自営サービス業の増加に至る実証分析まで、サービス経済・産業について幅広く分析したものである。手法としては、政策文書や政府統計を中心に、統計的にサービス業における雇用拡大の現状・要因を手堅く分析している。

本書によれば、90年代後半からの日本でのサービス経済化は、対事業所サービス、公共サービスでの雇用増が見られる反面、余暇関連サービスは、長期不況に伴う家計収入の低下を反映して、減少傾向にあるが、生活関連サービスは堅調に推移している。しかし不況の長期化により対事業所サービスの伸びも鈍化していることから、財政支出を伴う公共サービスの拡充の必要性が至るところで強調されている。また雇用と社会保障の不安から家計消費が停滞し、それが長期不況の原因になっていることから、公共

サービスをよりいっそうの拡充することが、消費を増大させ、経済再生を可能にすると主張する。さらに対サービス業における雇用者の増加は、低賃金・不安定雇用を増大させる結果になっていることも強調している。

しかし本書は、統計分析に基づくサービス産業分析という手法の限界もでている。それは、本書の至る所でサービス業雇用の増加・減少の傾向が数字で論じられているが、深い分析はなされていないからである。例えば、対事業所サービスにおける人材派遣業や業務請負業の増加を指摘しているものの、その実態や問題点については論じられていない。また分析の必要から仕方がない面があると思うものの、同じような数字の紹介や同じ内容・主張が繰り返して述べられているなど、十分整理されていないという印象を受ける。

とはいえ、本書は、21世紀の中心的な産業構造として期待されるサービス産業の現状について、90年代から2001年頃までの最新の統計をもとに、新しい知見が盛り込まれた好著である。政府の構造改革に基づく産業構造転換の問題性を理解する上でも、多くの人に一読を勧めたい。

(2004年1月・新日本出版社刊・2100円)

(ふじた みのもる・常任理事)

天皇絶対という時代の矛盾に思想家たちはどう立ち向かったか！

日本近代思想史序説

明治期後篇 上・下



岩崎允胤著 <A5判上製>定価 上巻4410円(税込)
下巻5040円(税込)

明治憲法と教育勅語、そして国家主義・富国強兵と思想弾圧を梃子に帝国主義の道を歩みはじめる日本の明治後期——。社会主義を含む思想の営為を人物に即して詳細に叙述。徳富蘇峰・三宅雪嶺・陸羯南・志賀重昂・穂積八束・高山樗牛・久米邦武・片山潜・幸徳秋水・横山源之助・田中正造・内村鑑三・夏目漱石・与謝野晶子・平塚らいてう・阿部次郎・西田幾多郎・北村透谷・石川啄木・島崎藤村など。

新日本出版社 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-6 ☎03(3423)8402(営)